

最近のドル円相場について

大和証券投資信託委託株式会社

ドル円相場は1月8日の93円77銭から2月4日の88円56銭まで円高が進んだ後、2月19日には92円15銭まで一旦反転しましたが、そこから年初来高値となる3月4日の88円10銭まで円高が進みました。しかし、足元は再び反転し90円台に乗せてきています。

今年に入って以降のドル円相場は総じて公表された米国の経済指標を受けた景況感に沿った動きとなっているといえます。すなわち、米国の景況感が改善すれば米国の利上げ観測が高まり、米国の市場金利の上昇に伴う日米金利差の拡大がドル高円安を促す一方、米国の景況感が悪化すれば米国の利上げ観測が後退し、米国の市場金利の低下に伴う日米金利差の縮小がドル安円高を促す構図です。

実際、1月中に公表された米国経済指標は市場予想を下回るものが多く、逆に2月は上中旬こそ市場予想を上回るものが多かったものの、下旬には消費者信頼感指数や新規失業保険申請件数などが予想外の悪化を示しました。ドル円相場が再び90円台に乗せてきているのもまた、3月5日に発表された米国の雇用統計が予想ほど悪くはなかったことを受けての動きといえます。

今後のドル円相場も基調としては米国の景況感次第と考えられます。3月に発表される2月分の経済指標については一部に豪雪の悪影響も考えられるところですが、ISM製造業景気指数は1月の58.4から低下したとは言え2月も56.5の高水準を維持し、ISM非製造業景気指数は1月の50.5から2月は53.0へ上昇しました。新車販売台数は2月も年率1,036万台と1月の同1,080万台と遜色ありませんし、5日発表の2月非農業部門雇用者数は前月差 3.6万人と1月の 2.6万人からさほど悪化していません。

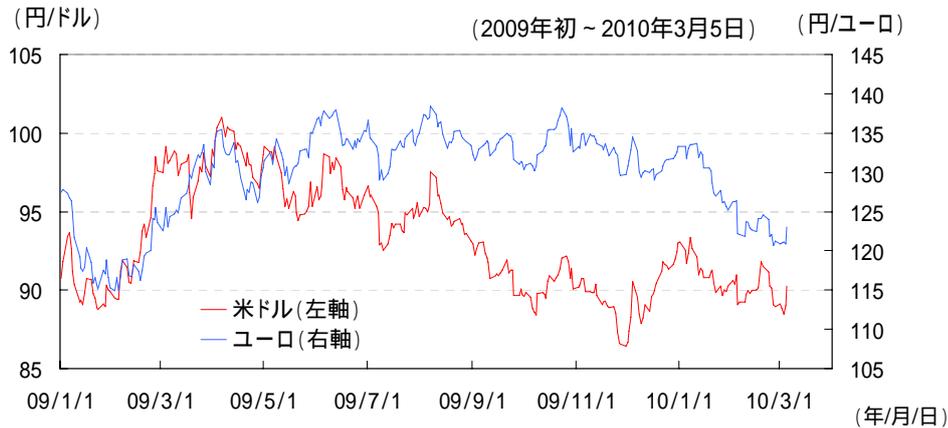
在庫・雇用調整の終焉、住宅・設備投資の底入れ、信用不安の後退、拡張的な金融・財政政策、新興国経済の好調、商品市況の上昇、景気先行指数の上昇等々にかんがみれば、米国の景気回復が短期間で頓挫する可能性は低く、豪雪の悪影響の剥落も考え合わせれば、今後発表される経済指標はかなりの好転が見込まれ、これがドル高円安要因となるものと期待できます。

一方で、日本の経済指標も好調です。失業率は昨年7月をピークに低下が顕著ですし、鉱工業生産は一年近くに亘り急増が続いています。しかし、残念ながら、日本ではデフレ(消費者物価指数の下落)が継続しており、「(消費者物価指数の前年比で)ゼロ%以下のマイナスの値は許容していない」との日銀の「中長期的な物価安定の理解の明確化」の下では、日銀の金融政策は追加緩和こそあれ、引き締めは当面選択肢として浮上してきません。米国が「出口戦略」を模索する方向であるのとは対照的です。この日米の金融政策の方向性の違いが最終的に中長期的な円安基調を決すると思われる。

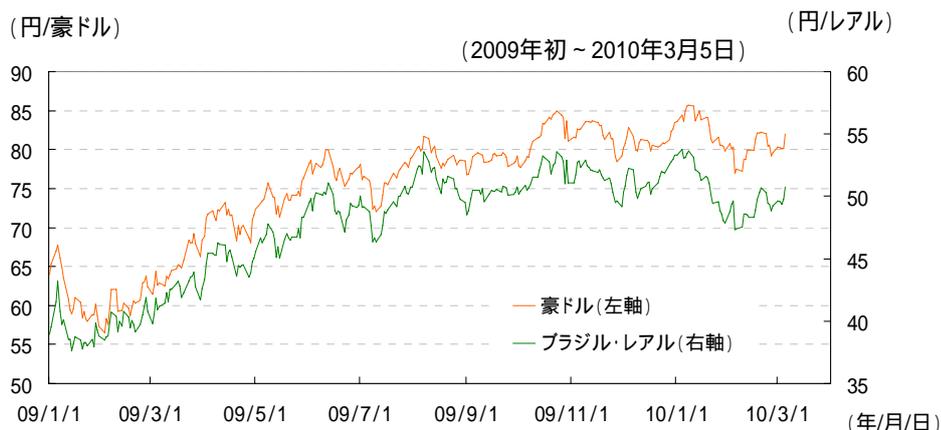
ところで、年度末の3月は例年本邦企業による海外からの多額の資金還流が生じますが、本年度より外国子会社からの配当が益金不算入(非課税)となったため、今年は例年以上に多額の資金還流が予想されます。従って、どうしても需給面での円高圧力は拭えず、それが足元で円高要因として働いている可能性もあります。但し、需給要因も3月限定であることから、相場のかく乱要因ではあっても、基調を左右するものではないでしょう。昨年12月の例にならえば、仮に急速な円高が進むようであれば、日銀も何らかの対応をとることが期待されます。

ドル円相場は足元、やや不安定な動きを見せつつも、日米の金融政策の方向性の違いが明確な以上、中長期的には円安基調での推移が期待されます。米国経済指標の好転、取り分け雇用が増加に転じ、持続的に増加していくか等に注目していきたいと思えます。

【円/ドル相場と円/ユーロ相場】



【円/豪ドル相場と円/リアル相場】



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会